

講演会の開催にあたって

平成 24 年 2 月 23 日

東北地質調査業協会理事長 早坂 功



平成 23 年 3 月 11 日に発生した M9.0 の「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」で、巨大津波が発生して死者・行方不明者が 2 万人にも及び、さらに福島第一原子力発電所では大規模な爆発事

故が発生して放射能汚染を引き起こすという未曾有の大震災「東日本大震災」となってしまいました。東北地質調査業協会は、東北地方で地質調査業を営む 50 社の企業からなります。今回の大震災により、当協会会員企業では、死者もなく、社屋の倒壊や流出もなく、大規模な被害はありませんでしたが、ボーリング機械や車輛の流出、社屋の一部破損、OA 機器の損壊など多くの被害が発生しました。更には、会員企業社員の家族や親戚、家屋などに深刻な被害を蒙られた方もおりました。当協会では、地震発生後直ちに「災害対策本部」を立ち上げ、会員の安否情報の把握に努めたほか、災害協定に基づいて要請を受けた宮城県におきまして、土砂災害危険箇所の緊急点検調査業務を、宮城県会員企業を中心に実施しました。

このような中、当協会の上部団体であります（社）全国地質調査業協会連合会から 100 万円の義援金を頂き、被害の大きかった宮城県、福島県、岩手県及び青森県の各自治体に寄付致しました。また、同連合会、全国の地区協会（北海道、北陸、関東、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄の 9 協会）および関連組織であるジオ・ラボネットワークと（株）ジオ・ビジネスサービスの皆様方から、総額 278 万円の見舞金も頂きました。この見舞金の使い方

を協会員にアンケート調査を行ったところ、第一位（約 30%）が「防災基金を設立し将来の活動資金としてプールしておくべき」で、第二位（約 23%）が「有識者を講師に招いて、東日本大震災に関する講演会を当協会が主催し、その講演論文集と被災写真などを網羅した機関誌を発行する費用に充てるべき」という意見でした。

当協会及び会員は地盤調査だけでなく、防災活動についても熱心に取り組んでおり、国土交通省東北地方整備局および宮城県と防災協定を結ぶ一方、平成 15 年に設立された産官学からなる「宮城県沖地震対策研究協議会」の会員になり、防災啓蒙に協力してまいりました。昨年 1 月に開催した新春講演会では、東北大学大学院理学研究科地震噴火予知研究観測センター海野徳仁教授をお招きし「アスペリティモデルと想定宮城県沖地震－宮城県沖でいま何が進行しているのか－」のご講演を賜っております。

以上のような経緯から、見舞金の遣い方として、まず第一に「有識者による、東日本大震災に関する講演会の開催費用に充てる」こととし、その残りを今後の防災活動に用いることとなりました。そこで、地震・津波研究に関する多分野の研究者及び産官学の多くの機関が会員となっているこの「協議会」と当協会との共催での今回の技術講習会開催及び講演論文集発行の運びとなりました。なお、被害の大きかった東北大学総合学術博物館と岩手県立博物館へも見舞金の中から寄付いたしました。当協会はこれからも、『安全で安心できる豊かで美しい東北の復旧・復興』を目指し、日々努力していく所存であります。